

**(1) 産業経済基盤の再構築
戦略**

これまでの取組を振り返って

産業経済政策推進の視点

これまで、経済のグローバル化や高度情報通信社会の到来、環境重視型社会への転換といった時代の潮流を踏まえながら、県経済の発展と雇用の創出を目指し産業経済政策を推進してきました。

政策の推進に当たっては、「県内企業のレベルアップ」と「企業誘致・企業立地による産業集積の促進」の2つの視点を基本に、産学官連携等による科学技術基盤の形成、経営革新による企業競争力の強化、波及効果が大きい分野にターゲットを絞った企業誘致の推進、ベンチャー企業の育成等による新産業・新事業創出などに取り組んできました。

本県の産業経済が抱える課題

国内外の社会経済情勢の影響もあり、「県内企業のレベルアップ」については、例えば、平成20年の製造業一人当たり付加価値額が全国平均の約57%と依然低位にあること、「産業集積の促進」については、近年の企業立地件数が毎年10件前後（平成19年度は22件）となっていること、また、新規開業率は全国を下回る水準で推移していることなどから、人口減少に歯止めをかけるまでの雇用創出や、県経済の成長を力強く支える産業基盤の構築には至っていません。

産業インフラの整備の進展と有利な潮流

一方、産業振興を図る上での基盤となる高速交通網や高等教育機関などの整備は大きく進んだほか、東アジア経済の台頭、食料・エネルギー等の資源への需要の高まり、経済至上主義的な価値観からの転換やライフスタイルの多様化といった、秋田にとっては有利な潮流が見られます。

成長分野へのシフトによる産業経済基盤の再構築

こうした時流を逃すことなく、意欲ある企業への集中的な支援や、業種・分野を絞った企業誘致活動には、引き続き着実に取り組むとともに、成長分野や生産性の高い分野の育成・参入について戦略的に取り組み、産業経済基盤の再構築を図り、経済規模の維持・拡大、雇用の場の創出につなげていくことが必要です。

現状と課題（戦略の背景、データ）

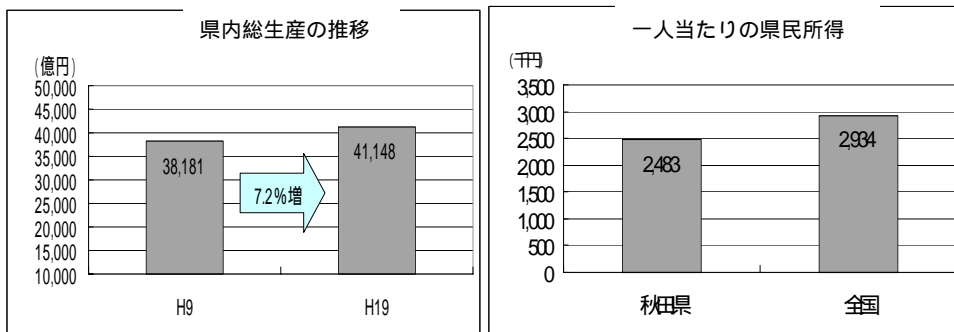
本県経済・産業の全国との比較

平成19年度の県内総生産は、4兆1,148億円（実質）で、10年前と比較して7.2%増加していますが、全国の成長率（11.7%）と比べると低い伸び率となっています。

また、全国と比べると公的部門への依存度が高く、公共投資の動向により経済成長が左右されてきました。民間部門へのシフトが進みつつありますが、依然として公的部門のウエイトが高くなっています。

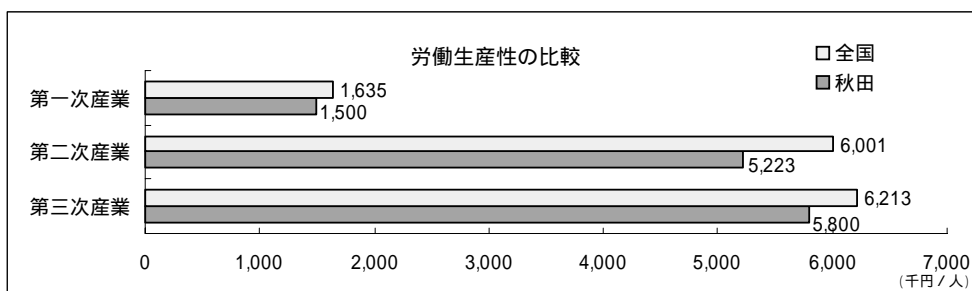
（公的依存度 平成19年度 秋田県33.4%、全国22.0%）

一人当たりの県民所得は2,483千円と、全国平均の約85%の水準にとどまっています。



「秋田県県民経済計算」「国民経済計算」

本県のリーディング産業は、かつての農業、林業、鉱業、木材産業等から、電子部品・デバイス、輸送機械などの加工組立型製造業やサービス業にシフトしてきていますが、製造業、サービス業とも生産性が低位にあります。

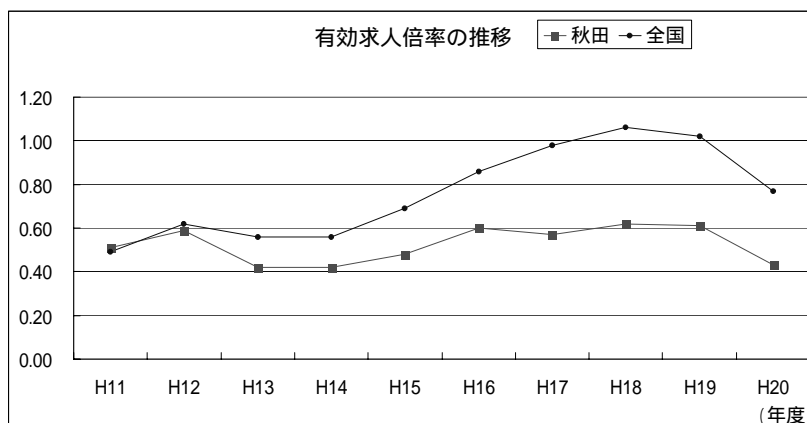


「秋田県県民経済計算」「国民経済計算」

現状と課題（戦略の背景、データ）

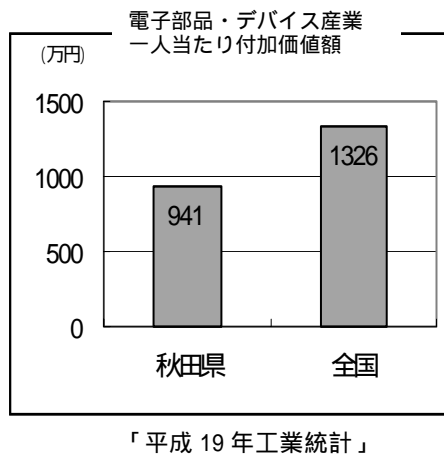
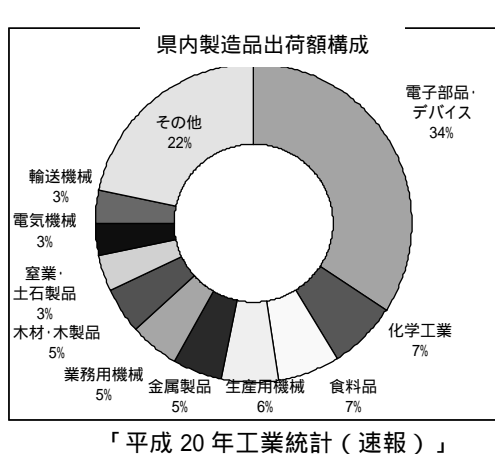
厳しさを増す雇用情勢

平成20年度の県内の有効求人倍率は0.43倍となっており、全国の有効求人倍率の0.77倍より低いものとなっています。平成12年度以降、県内の有効求人倍率は全国より低い水準で推移しているほか、近年は全国との格差が拡大してきており、厳しい雇用情勢が続いています。



電子部品・デバイス産業の強みと課題

製造業では、電子部品・デバイス産業のウエイトが高く、由利本荘地域を中心に集積がみられ、本県製造業を牽引しています。一方で、下請け型企業が多く付加価値生産性が低いことや、一極集中のため好不況の影響を受けやすいといった課題があります。



現状と課題（戦略の背景、データ）

近年の明るい材料

近年では、鉱山技術を活かした環境・リサイクル産業の集積や、医療・医薬品分野の企業立地の進展、県内企業の自動車や航空機分野への参入の動き、シーアンドレール構想の実現に向けた取組など、産業界にとって明るい材料も見られます。

豊かな自然環境等を背景としたポテンシャルと課題

豊かな自然環境や恵まれた資源を背景として、太陽光、風力、小水力、地熱など地球に優しいエネルギー源や、食料供給と競合しないバイオエタノールの原料となる稲わらや秋田杉残材などが県内には豊富に存在します。

さらに、米をはじめ、豊富な農林水産物により、食料自給率は全国第2位となるなど、伝統ある発酵などの文化と相俟って、豊かな「食」資源に恵まれています。

こうしたポテンシャルにもかかわらず、新エネルギーの普及やバイオエタノールの実用化、さらには関連産業の創出は、これからの段階となっているほか、食料品製造出荷額は東北最下位、全国44位にとどまっています。

産業経済基盤の強化に向けて

人口が減少する中で、本県経済の活性化と雇用の場を創出するためには、県外から「外貨」を獲得するとともに、県内での消費を促進する必要があります。

そのためには、今後高い成長が見込まれる分野に、これまで蓄積されてきた技術や資源を集中的に投下するとともに、高速交通基盤や大学、試験研究機関といった産業インフラを効果的に活用することで、産業経済基盤を強化していく必要があります。

当戦略が目指すところ(目標)

本県産業を今後成長が見込まれる分野にシフトさせることにより、経済規模の維持・拡大を図り、雇用の創出と県民所得の向上を目指します。

平成25年の製造品出荷額1兆8,000億円を当戦略の数値目標とします。
 平成20年(現状)1兆5,500億円 平成25年 1兆8,000億円

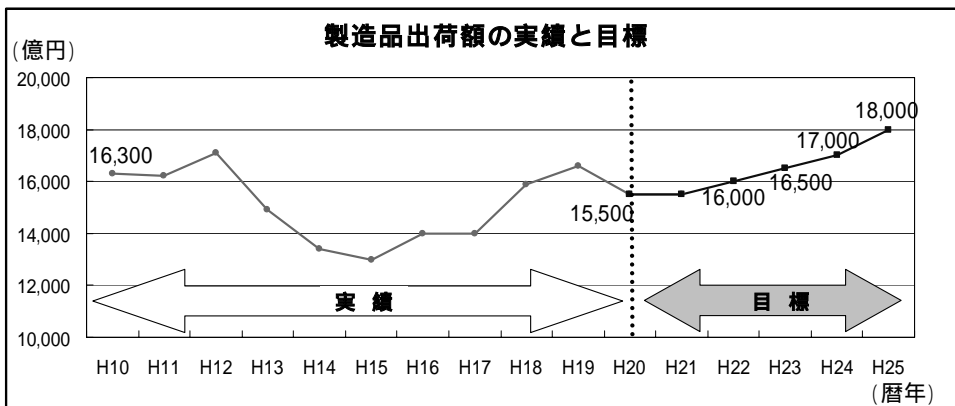
数値目標の考え方

平成10年以降10年間の年平均伸び率は0.5%であり、直近3年間の状況も勘案すると、趨勢的には横ばいで推移すると見込まれます。近県の状況(青森1兆6千億円、岩手2兆5千億円、山形3兆1千億円)なども考慮し、平成30年までに2兆円を目指します。平成20年から25年までの5年間で2,500億円の増加を見込み、これまでのピークであった平成9年の1兆7,300億円を上回る目標とします。

年度別目標

(現状値)	1兆5,500億円
平成22年	1兆6,000億円
平成23年	1兆6,500億円
平成24年	1兆7,000億円
平成25年	1兆8,000億円

【主な業種別目標】	平成20年	平成25年
電子・デバイス	5,321億円	6,600億円
輸送機械	533億円	800億円
食料品	1,011億円	1,200億円
医療機器	492億円	660億円
環境・リサイクル	77億円	180億円



戦略の全体像

戦略の視点

プロジェクトを構築するに当たって、これからの「時代の潮流」と本県の産業・経済における「強みと課題」を次のように捉えました。

時代の潮流

人口減少や高齢化の進展、本格的デジタル社会や環境対応型社会の到来、世界的な食料やエネルギーへの需要の高まり、世界を牽引するアジア経済の台頭

秋田の強み

電子部品・デバイス産業の集積、環境・リサイクル産業や医療機器・医薬品分野の企業立地の進展、地球に優しいエネルギーや食資源などの潜在力、環日本海での交流や貿易における地理的優位性

秋田の課題

公的部門への依存度が高い経済構造、赤字幅が大きい県際収支、製造業の付加価値生産性や開業率が低位

こうした「時代の潮流」と「秋田の強み・課題」を踏まえて、秋田の強みをより強くするとともに、埋もれた資源を掘り起こしながら、産業経済基盤の再構築を図るため、次の3つの視点から5つのプロジェクトを構築しました。

これまで蓄積された産業技術の応用による成長分野への進出と高度化

プロジェクト1、プロジェクト2

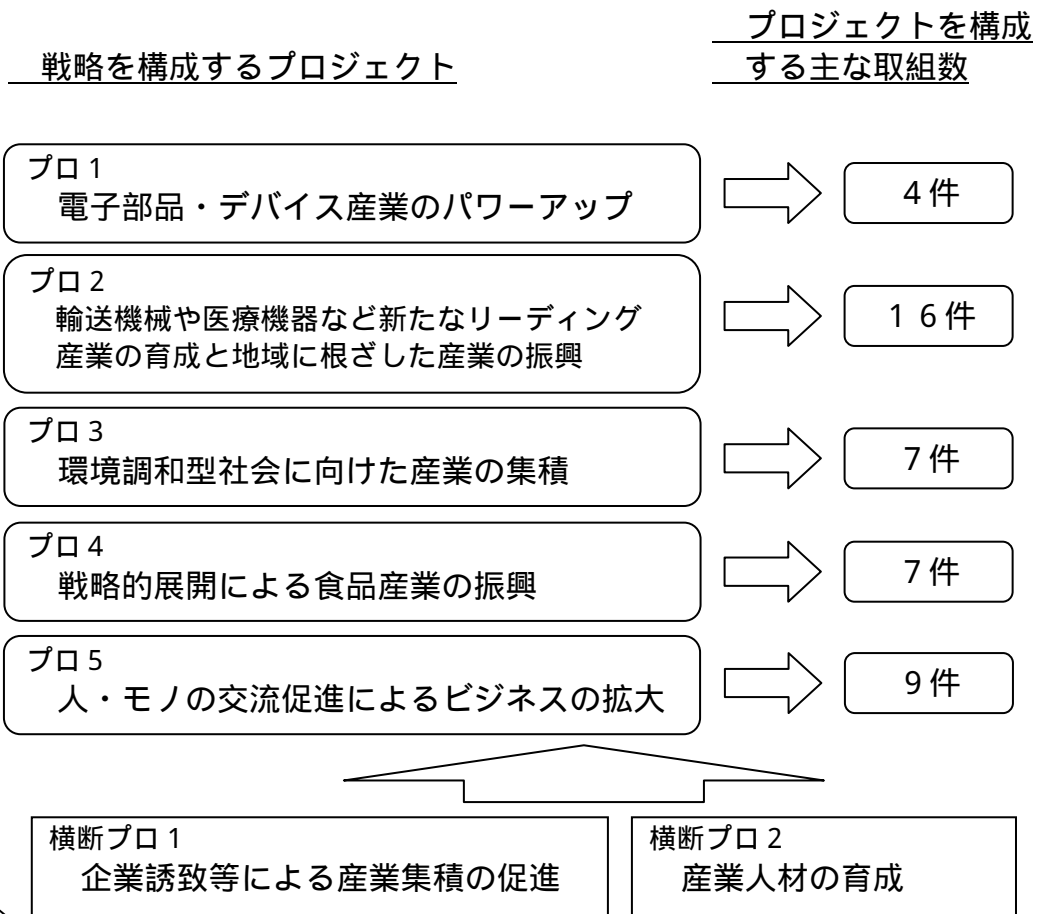
埋もれている資源・ポテンシャルの活用と高付加価値化

プロジェクト3、プロジェクト4

地理的優位性と産業インフラなど地域特性の活用

プロジェクト5

さらに、5つのプロジェクトを横断的に支える取組として、2つの横断プロジェクトを掲げました。



プロジェクト1：電子部品・デバイス産業のパワーアップ

方向性



高付加価値化に向けた企画・開発力の向上

全国に比べて低い付加価値生産性を高めるため、県内企業の技術競争力を強化するとともに、技術を戦略的に活かした経営展開ができる人材の育成や、QCD()の向上のための経営改革に取り組む企業を支援します。

() Quality (品質) Cost (価格) Delivery (納期) の略

目指す成果(平成25年度末)

電子部品・デバイスの付加価値額

現状(平成20年) 1,142億円

平成25年 2,300億円

主な取組

取組：コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成

自社技術の強みを活かした研究開発の推進等により、ものづくり技術の高度化や新技術の創出に取り組む企業を支援するとともに、技術力を活かした経営戦略策定や経営管理、戦略的技術マネジメントができる人材育成を推進します。

【取組事項】

- ・ 県内企業が大学や試験研究機関と共同で行う新商品・新技術の開発支援
- ・ 経営戦略の策定及び経営管理や営業力のスキルアップを図る研修の実施
- ・ 生産技術や設計技術の強化等を目的とする研修・セミナーの実施

取組：経営革新等による経営品質の向上

企業活動の高付加価値化を図るためには、独自技術や独自商品を持つことや体質改善により効率的な生産を行う体制づくりが重要です。

新商品の開発・生産などの新事業活動や、経営体質の改善などにより経営の向上を図ろうとする企業に対しては、経営革新計画に基づく取組への各種支援などにより、その活動を促進していきます。

【取組事項】

- ・ 経営革新計画の承認による政府系金融機関からの低利融資
- ・ あきた企業応援ファンドの補助金による支援
- ・ 試験研究機関や専門家派遣事業等による技術指導

方向性



成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進

自動車の電子化や家電製品の情報化・省エネルギー化の進展等に伴い、将来的な成長・発展が見込まれる半導体関連産業分野に参入しようとする企業を支援するとともに、付加価値の高い製品や技術の創出を目指し異業種産業との技術交流を推進します。

目指す成果（平成25年度末）

電子部品・デバイスの製造品出荷額

現状（平成20年） 5,321億円

平成25年 6,600億円

主な取組

取組：企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成

半導体関連分野に取り組もうとする県内企業や公設試験研究機関のネットワークを構築し、連携して事業や研究開発ができる環境を整備するとともに、新製品・新技術開発、生産工程の改善、販路の拡大等に積極的に取り組む企業を支援します。

また、革新的な技術で業績拡大が見込まれる企業に対して集中支援を行い、中核企業に育てあげます。

【取組事項】

- ・半導体に関する技術セミナーの開催
- ・半導体関連分野に関する講演会や交流会の開催
- ・販路拡大のための展示会・商談会等への出展支援
- ・県内企業が他の企業又は大学等と共同で行う研究開発に対する支援
- ・県内経済の牽引役となる中核企業の育成

取組：パワーエレクトロニクス分野への参入促進

地球環境問題への対応が求められている現在、社会の隅々まで浸透しているIT・エレクトロニクス機器の省エネ化や新エネルギーの導入促進等は今後ますます必要になると予想され、そのキーテクノロジーとなるパワーエレクトロニクス分野は大きな成長分野と言えます。

本県には電子部品・デバイス関係の技術のほか、デバイスの性能向上に効果が高い材料の開発技術など、参入に有利な技術的強みがあることから、産学官の連携等により県内企業の参入を進めていきます。

【取組事項】

- ・パワー半導体成長戦略の策定、参入促進のための技術指導等
- ・EV/HV・電源ユニット等開発技術者の養成

プロジェクト2：輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興

方向性



基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入

県内企業に蓄積された金型、熱処理、めっき、鋳造、鍛造、成形加工などの汎用性の高い基礎的生産技術の高度化や、これらの技術を基盤とする独自技術の確立を促進し、高度・先端技術が要求される成長分野への参入を図ります。

目指す成果（平成25年度末）

輸送用機械の製造品出荷額

現状（平成20年） 533億円

平成25年 800億円

主な取組

取組：技術指導の充実・強化

県産業技術総合研究センターが長年にわたって開発した研究成果や要素技術及び研究員の専門知識等を、県内企業の売れるものづくりに活用します。

また、同センターの設備・装置等を活用し、企業の技術開発の向上や人材育成等を支援します。

【取組事項】

- ・企業からの技術相談への対応強化
- ・企業との共同研究による売れるものづくりの推進
- ・企業からの受託研究（企業に代わって研究・測定・解析等の実施）
- ・設備・装置等の企業の技術開発への活用促進

取組：生産性と品質向上に向けた生産改善の支援

成長分野への参入を図るには、次世代自動車・航空機関連産業などで要求される高い品質水準や、世界市場での競争力を確保するための生産効率の向上が求められ、工程における品質の作り込みやムダの排除などに徹底して取り組む必要があります。このため、改善意識の醸成を図るとともに、専門家等による助言指導や人材育成支援等を行い、県内企業の生産改善を支援します。

【取組事項】

- ・自動車メーカーの経営経験者等による生産工程改善の現場指導
- ・成長分野の最終組立工場等における“現地現物”による研修会
現地現物とは「自分の目で見て、自分で考える」姿勢のこと

取組 : 独自技術の確立と強化策

県内企業が独自技術に基づき、競争力を有する付加価値の高いものづくりを行えるよう、研究開発力や技術開発力を高めるとともに、大学や試験研究機関等の研究シーズを活用した支援を行います。

また、県内企業が国等の競争的研究資金制度を活用して、独自に金型、熱処理、めっき、鍛造、鋳造、成形加工等の基盤技術に係る研究開発等を進められるようにするため、企業間連携や企業と大学、試験研究機関等の連携強化を支援します。

国等の競争的研究資金事業の採択件数

- ・平成19年度 19件
- ・平成20年度 15件
- ・平成21年度 19件(ただし、平成21年12月現在)

【取組事項】

- ・県産業技術総合研究センターと企業の共同研究等の実施
- ・(財)あきた企業活性化センターによる大学、試験研究機関等の研究シーズを活用した製品開発支援
- ・国等の競争的研究資金事業へのより積極的な応募申請支援
- ・技術のモジュール化等を通じた企業間の産産連携支援



県産業技術総合研究センターによる
技術相談



改善活動を担う人材を育成する
ための研修会

方向性



**次世代自動車・航空機関連産業
への参入促進**

県内企業の技術力や競争力の強化を図り、次世代自動車・航空機関連産業への参入を促進します。

目指す成果（平成25年度末）

県内企業において生産技術の高度化や生産性向上が図られ、高度・先端技術が要求される次世代自動車・航空機関連産業などへの参入や取引拡大を目指す動きが顕著となっており、自動車関連展示商談会に出展する企業等のうち20%の企業等が、試作依頼、共同研究、商談成立などの成果を得ています。

主な取組

取組：次世代自動車関連技術に係る研究開発の促進

次世代自動車のボディーや部品等の材料として、金属に代わり、軽量化や燃費向上の面で優れている炭素繊維や強化プラスチック等の新素材が大きなウエイトを占めることが確実視されています。

新素材の開発・製造技術については、既に大手メーカーが一定の水準で確立し製品・実用化が進んでいるのに対し、これを自動車用部材として成形・加工したり、接合・分離する技術については、まだまだ開発余地があります。

また、新素材を用いた部材の開発・製造の技術・ノウハウは、大きく進展しているのに対し、これを適正な方法で処理・再利用する方法は、未だ体系的に確立していません。

そこで、本県の企業、大学、試験研究機関等が有する材料やリサイクル関連の研究開発資源を活用して、次世代自動車のボディーや部品等の成形・加工や接合・分離等に係る研究開発支援を積極的に行うとともに、企業への技術移転を進めます。

あわせて、廃車となった次世代自動車の適正な部材処理等の方法に関する研究開発を進め、実用化を目指します。

【取組事項】

- ・県産業技術総合研究センターの新素材の成形・加工等の技術開発
- ・新素材による自動車部材の研究開発に取り組む企業等への支援
- ・新素材の処理・再利用方法の研究開発に取り組む企業等への支援
- ・企業への積極的な技術移転
- ・北東北3県自動車技術研究会による自動車軽量化のための樹脂系複合材料分離の技術開発

取組 : EV等受注環境の整備

不況により大きく落ち込んだ自動車生産の回復を見据え、今後、より多くの県内企業が世界的に急激な増産・普及が見込まれるEV等()関連の受注に参入できるようにするため、生産技術習得のための事業を実施します。

電気自動車(Electric Vehicle)とハイブリッド車をいいます。

【取組事項】

- ・EV等を分解展示した研修セミナーの開催
- ・自動車・電機メーカー等の研究開発担当者による講演
- ・企業連携による電源ユニット関連製品の共同開発・モジュール化・受注

ハイブリッド車を分解展示した研修セミナー



取組 : 輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援

世界のジェット旅客機への需要は、耐用年数を迎えた機材の更新や新興国の急激な経済発展等により、今後、大きく増加する見込みです。これを視野に入れ、航空機関連産業への参入を図る企業によって結成された秋田輸送機コンソーシアムが行う技術研修会や航空展示商談会等でのセールス活動などの実施を支援します。

【取組事項】

- ・秋田輸送機コンソーシアムの航空展示商談会等への出展支援
- ・外部講師による研修セミナー等の実施
- ・県内企業の技術開発力の強化
- ・輸送機械関連産業分野での海外との経済交流の促進
- ・複合材料分野等での輸送機械関連技術の研究開発と県内企業への成果還元

方向性



医工連携による医療機器関連産業の育成

県内の医師・医療関係者、製造業企業、大学・公設試験研究機関等による交流・研究開発ネットワークの活発化を図り、産学官連携による医療・福祉機器等の研究開発を積極的に推進することにより、医療・福祉機器等の製品化や医療機器産業への参入を促進します。

目指す成果(平成25年度末)

活発な交流・研究開発ネットワーク活動の中から、医療・福祉機器開発を目指す多くの研究開発グループが創出され、県内企業がその研究開発成果を活用し製品化に取り組んでいます。

医療機器関連産業での製造品出荷額

現状(平成20年) 492億円

平成25年 660億円

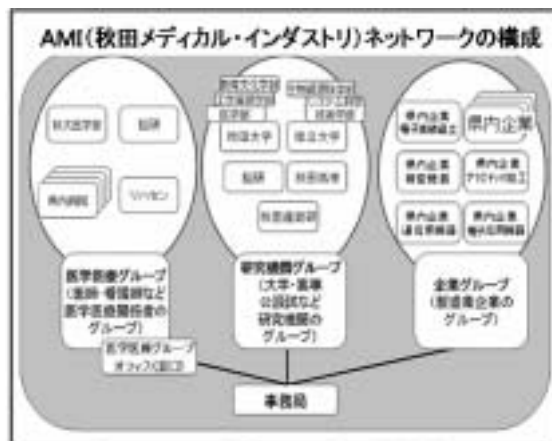
主な取組

取組 : AMI(秋田メディカル・インダストリ)ネットワークの活性化

秋田県全体での医工連携を推進する自立的な仕組みとして発足したAMIネットワークを通じて、交流から研究開発、商品化までを一貫して支援することにより、医療・福祉機器等の研究開発の活性化を図ります。

【取組事項】

- ・ 医工連携セミナー、産産連携セミナーの開催
- ・ 医療ニーズと医工シーズのマッチング、研究開発グループの活動支援
- ・ 県内企業と医療機器メーカー等との産産連携の促進



AMIネットワーク会員(H21年12月現在)
 ・機関会員75機関(企業64、大学等支援機関11)
 ・個人会員168名(企業79名、医学医療24名、研究機関43名、支援機関16名、アトバーサ6名)

取組 : 医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開

医工連携に関係する技術・商品・研究等のニーズ・シーズを収集・提供することにより、分野が大きく異なる医療と工学が会うチャンスを拡げます。

製品化に向けた研究開発プロジェクトの立上げや活動を支援・コーディネートし、産学官連携による医療・福祉機器等の研究開発を推進するとともに、試作品の医療現場での評価や医療機器メーカー等との連携などを推進し、研究開発成果を効果的に商品化に結びつけます。

また、医療機器産業参入のハードルとなる薬事手続や医療機器開発に関する専門アドバイザーを県内企業に派遣するなど、医療機器産業への参入障壁の低減を図ります。

【取組事項】

- ・「医工シーズ集・医療ニーズ集」の取りまとめと、蓄積した医工シーズ・医療ニーズを活用した研究開発グループのマッチング
- ・競争的研究開発資金の獲得に向けた支援・コーディネート
- ・医療・福祉機器等の実用化に向けた可能性調査・試作開発等への支援
- ・試作品等での医療現場評価を実施するスキームの整備
- ・医療機器メーカー等とのマッチング支援や技術的・資金的支援による共同開発の促進
- ・専門アドバイザーによる薬事手続や新製品・新技術の研究開発、生産工程の改善、品質管理技術の向上等のアドバイス
- ・臨床試験を効率的に行うための治験ネットワークの構築



FS事業の成果事例
 ・口腔外科手術で用いる顎実体モデル
 ・これにより手術時間が2/3に短縮した



県内製造業企業の技術シーズがメーカー商品に採用された事例
 (顕微鏡用のナノXYステージ)

方向性

**産学官の多様な連携・交流による
新技術・新製品開発の促進**

県内ものづくり産業の活性化を図るため、企業と大学・公設試験研究機関等の産学官連携を通じた新技術の創出や新製品の開発を推進するとともに、研究開発等に従事する関係者の人的ネットワークの拡大を進めます。

目指す成果（平成25年度末）

国等の競争的研究開発資金獲得数 20件

主な取組

取組：従来の組織や分野を越えた連携(横連携)の構築

県内企業、大学・公設試験研究機関等の研究者による産学官連携を積極的に推進するため、研究分野や業種などの従来の垣根を越えた横の連携を構築します。

【取組事項】

- ・産学官連携に携わる各機関のコーディネーターによる「コーディネーター会議」を開催
- ・県全体を束ねる産学官連携ネットワークの形成と活動支援
- ・AMI(秋田メディカル・インダストリ)ネットワークの活動支援

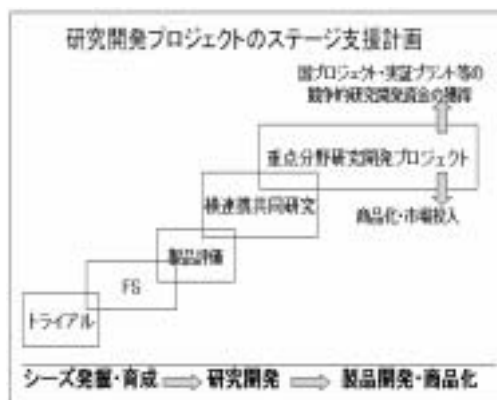


取組：研究開発プロジェクトの活性化

県内企業、大学・公設試験研究機関等の研究者による研究開発プロジェクトを積極的に推進するため、プロジェクトのステージに対応した競争的研究開発資金を提供し、シーズが切れ目なく持続的に創出されるよう支援します。

【取組事項】

- ・トライアル・FS・製品評価・横連携共同研究・重点分野研究開発プロジェクトなど、横連携型の競争的研究開発資金を整備



取組 : 産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング

大学・公設試験研究機関等が有する研究シーズと企業の技術ニーズを適切に目利きし、市場で評価される付加価値の高い商品の開発・製造を進めるため、技術やマーケティングに精通した技術マッチングコーディネーター等による支援活動を行います。

また、県内で研究開発に従事する関係者の交流の機会を増やします。

【取組事項】

- ・(財)あきた企業活性化センターへの技術マッチングコーディネーターの配置
- ・同コーディネーターによる研究シーズと技術ニーズのマッチング活動
- ・産学官連携推進のためのセミナー・会議等の開催
- ・特許流通アドバイザー等による知的財産権の管理や活用に関する支援
- ・ものづくりパワーアッププロデューサーによる企業間の産産連携支援

取組 : 経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援

県内企業の有する技術や製品シーズについて、(財)あきた企業活性化センターなどの経営支援機関の専門家が市場ニーズに基づいた視点から目利きをし、新商品開発、人材育成や人材確保、販路開拓等に対する支援を行い、ビジネス化を総合的に支援します。

また、地域資源の活用を図りながら新商品開発や新事業分野への進出に取り組み企業に対して、あきた企業応援ファンドを活用し事業化を支援します。

ステージに応じた支援機能



【取組事項】

- ・各種相談から具体的支援策の提案、関係機関の支援策情報提供まで対応するワンストップサービス体制
- ・企業が求めるニーズとステージに応じたきめ細かい一貫支援の提供
- ・専門スタッフ等の配置による技術相談への対応

方向性



地域に根ざした産業の育成・強化

地域経済に密着し、地域経済の活性化の牽引力となる地場企業が、経営の効率化と高付加価値化を目指して、自立的・創造的な事業展開が図られるよう、経営面・技術面から支援します。

目指す成果（平成25年度末）
中核企業育成数 10社

主な取組

取組 : ものづくり中核企業の育成

成長分野産業（電子部品・デバイス産業、輸送機械関連産業、新エネルギー関連産業等）において革新的な技術で業績拡大等が見込まれる企業に対して、経営面、技術面から集中支援を行い、地域経済の成長を牽引する企業に育て上げる。

【取組事例】

- ・中核企業候補認定企業に対する計画実施のための経営指導及び支援策の助言指導
- ・中核企業候補認定企業に対する技術開発や試作品開発等への支援
- ・中核企業候補認定企業に対する設備投資の借入金への利子助成

取組 : 生産システムの改善とマーケティング力の強化

効率的な経営を目指した納期、品質、コストの改善への取組と、独自製品の事業化を図るための営業展開等の取組を支援します。

また、地場企業の持続的な発展のため、将来を見据え、経営品質の向上と活性化に取り組む企業を支援します。

【取組事項】

- ・製造現場における生産改善の指導
- ・営業力の強化に向けた販路開拓等の支援
- ・秋田県優良中小企業者表彰制度

取組 : 地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援

地域経済を活性化させるためには、地域の産業資源を有効に活用し、創意ある工夫で事業化にチャレンジする取組を推進することが重要です。

このため、地域の特産物や生産技術等の活用を図りながら、新商品開発や新事業分野への進出に取り組む企業に対して、あきた企業応援ファンドを活用し事業化を支援します。

【取組事項】

- ・あきた企業応援ファンドによる支援
- ・販路開拓アドバイザー等による新規販路の開拓支援

取組 : 小規模事業者や伝統産業の育成

それぞれの地域に根ざし様々な分野で地域社会・経済を支えている小規模事業者が、意欲を持って活動できる環境づくりを進めます。

また、長く受け継がれてきた技や工芸品などの伝統産業は、地域にとっても、秋田にとっても大切な宝物です。良き伝統を次代へ引き継ぐため、現代的な視点を取り入れながら販路の拡大につなげるなどの取組を進めます。

【取組事項】

- ・商工会・商工会議所等と連携した小規模事業者への支援
- ・小規模事業者が共同で取り組む新製品・新商品開発、販路拡大への支援
- ・全国商談会等への出展による販路拡大の支援

プロジェクト3: 環境調和型社会に向けた産業の集積

方向性



鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化

持続可能な環境調和型社会の構築に向けて、鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業のさらなる集積を促進し、国内外での一大拠点化を目指します。

目指す成果（平成25年度末）

レアメタルの効率的なリサイクル技術を確立し、リサイクル原料の円滑な移動が可能になることにより、国内外から金属リサイクル原料が秋田県に集まり、環境・リサイクル産業の拠点化がさらに進んでいます。

環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額

現状（平成20年） 77億円 平成25年 180億円

主な取組

取組：県北部エコタウン事業成果の全県域への波及・拡大

秋田県北部エコタウン事業の成果を全県域へ波及・拡大させることにより、環境・リサイクル産業のさらなる集積を促進します。

【取組事項】

- ・ 環境調和型産業集積推進計画（新エコタウンプラン）の策定
- ・ 県内の排出事業者とリサイクル関係企業とのマッチング促進
- ・ 産学官連携によるリサイクルネットワークの構築
- ・ 補助金や融資等による全県域での環境・リサイクル産業の創出と育成

取組 : レアメタル等金属リサイクルの推進

レアメタル等の金属資源を多く含む使用済小型家電等の全国的な回収システムを構築するとともに、低コストで効率的なレアメタル回収技術の開発を推進して、県内リサイクル事業の規模拡大を図ります。

【取組事項】

- ・ 使用済小型家電の回収モデル事業を活用しながら、全国的に回収できる新しいシステムの検討と制度創設の国への提案
- ・ 金属鉱業研修技術センター等における低コストで効率的なレアメタル回収技術の開発及びその成果の県内企業への移転



取組 : 東南アジア地域との交流によるリサイクルビジネスの推進

東南アジア地域に本県が有する環境・リサイクル技術やエコタウンのノウハウを提供することで、新たな広域資源循環ネットワークを構築し、県内企業のリサイクルビジネスの拡大を促進するとともに、東アジア地域における金属リサイクルの拠点を目指します。

【取組事項】

- ・ 廃棄物処理に関わる県内企業の技術シーズと東南アジア地域の処理ニーズとマッチング
- ・ 東南アジア地域における廃棄物の適正処理や3R(リデュース・リユース・リサイクル)関係の人材育成への支援
- ・ 東南アジア地域で処理困難なリサイクル原料(廃電子基板等)の受入れ

方向性



地球に優しいエネルギーの導入促進と関連産業の創出・育成

県内に豊富に存在する太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなどの新エネルギーや革新的なエネルギー高度利用技術の導入を促進するとともに、それらのエネルギーに関わる産業の創出・育成のための取組を進めます。

目指す成果（平成25年度末）

風力発電量	現状(平成20年度)	122,300 ^{キワット} kW	平成25年度	200,508 ^{キワット} kW
太陽光発電量	現状(平成20年度)	3,511 ^{キワット} kW	平成25年度	20,977 ^{キワット} kW

平成25年度発電量は『新エネルギー導入ビジョン』に定める平成32年度目標値をもとに算出した推計値

主な取組

取組：太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなど新エネルギー等の導入促進と関連産業の創出・育成

『新エネルギー導入ビジョン』に基づき、太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなどの新エネルギー等の導入を促進します。また、『新エネルギー産業戦略』を策定し、関連産業の創出・育成を図ります。

【取組事項】

- ・住宅への太陽光発電システム導入に対する支援
- ・新エネルギー導入による環境価値化や排出量取引制度等の検討
- ・メガソーラー発電設備の導入の検討
- ・風況調査に対する支援と風力発電設備等の部品製造企業に対する支援
- ・地熱発電の事業化や地中熱を活用した事業への支援
- ・次世代自動車実証試験の誘致
- ・新エネルギー・省エネルギーに関する事業に参入する企業への支援
- ・企業のエネルギーコスト削減のためのエネルギー診断者の育成
- ・新エネルギー産業戦略会議の設置及び産業戦略の策定

取組：バイオエタノール等の実用化と県内関係企業の参入促進

稲わらや林地残材などの食料供給と競合しないセルロース系バイオマスを原料とする第二代バイオエタノールの実用化に向けた取組を推進します。

また、セルロース系バイオマスを原料とするバイオリファイナリー技術の開発に取り組みます。

【取組事項】

- ・稲わらを原料とするバイオエタノール製造実証の取組
- ・木質（秋田スギ）を原料とするバイオエタノール製造実証の取組
- ・バイオエタノールの流通・利用システムに関する検討
- ・バイオエタノールを含めた物質変換（バイオリファイナリー）技術の開発
「バイオリファイナリー」とは、再生可能資源であるバイオマスからエネルギーや化学製品、食品添加剤などのバイオ製品を製造すること

取組 : スマートグリッドによるエネルギー供給モデルの構築

効率的なエネルギー利用技術として開発が進められているスマートグリッド技術を活用し、低炭素社会の新たな地産地消エネルギーインフラの構築に向けた取組を進めます。

【取組事項】

- ・スマートグリッド技術を取り入れた直流給電による地域実証の取組
- ・スマートグリッドに関連する産業創出・育成のための推進組織の設置
- ・スマートグリッドの事業化に向けた支援

スマートグリッド概念図



取組 : 燃料電池などエネルギー高度利用技術の導入促進

革新的なエネルギー高度利用技術の一つである「燃料電池」は、2020年には国内の市場規模が約1兆2,000億円になるとされており、こうした燃料電池をはじめとするエネルギーの高度利用技術の導入を促進します。

【取組事項】

- ・燃料電池の部品製造企業への支援
- ・県内産天然ガスに対応した家庭用燃料電池導入に関する検討
- ・燃料電池のリサイクルに関する検討・研究

プロジェクト4: 戦略的展開による食品産業の振興

方向性



「売れる商品づくり」の推進と 中核事業者の育成

販売を起点とするマーケットインの視点から、意欲ある食品事業者に対する「売れる商品づくり」の支援や総合食品研究センターによる加工技術の開発と移転、さらには食品産業を牽引する中核事業者の育成などにより、食品産業の振興を推進します。

目指す成果（平成25年度末）

自らリスクをとって事業拡大しようとする意欲的な事業者が増加し、首都圏等のマーケット動向や消費者嗜好を踏まえた商品づくりの取組が活発になっています。

新商品開発数

年間35件 計140件（平成22年度～25年度）

主な取組

取組：マーケティング力強化の支援とブランド化の推進

マーケットインの視点から、原料の調達から製造、販売までを一貫して支援するなどにより、食品事業者のマーケティング力の強化を図ります。

また、秋田ならではの素材や技術における特徴や個性を生かした商品づくりを支援し、高付加価値化・ブランド化を推進します。

【取組事項】

- ・全国マーケットに精通した食品専門家による売れる商品づくり指導の実施
- ・アンテナショップを通じた情報収集と食品事業者へのフィードバック
- ・秋田ならではの素材・技術を活用した商品開発とブランド化の推進

取組：集中的な支援による中核事業者の育成

本県の弱点とされる畜産・水産加工等における意欲の高い事業者や、他産業からの新規参入を図ろうとする事業者などを対象として、各界の専門家による集中的な指導と最新の加工技術・設備の導入等を支援し、本県の食品産業を牽引する中核事業者の育成を図ります。

【取組事項】

- ・専門家で構成するチームの集中的な指導による中核事業者の育成
- ・新開発商品の安定供給や品質確保のための生産設備導入への支援

取組 : 販売を起点とした食品加工技術の開発と移転の推進

加工技術支援の拠点である総合食品研究センターにおいて、全国マーケットの動向と食品事業者等の研究ニーズを踏まえて、新しい食品加工技術の開発を推進するとともに、食品産業にインパクトを与える技術移転を目指します。

【取組事項】

- ・商品開発意欲の高い事業者ニーズと研究シーズのマッチングの促進
- ・発酵など本県の強みである微生物活用技術を応用した新商品の開発
- ・県産農林水産物を活用した生活習慣病予防などの機能性食品の開発

商品開発の事例

【男鹿のやきそば】



男鹿市内の食品事業者、漁協、商工会と県などで構成する「しょつつる利活用推進協議会」が開発。ワカメ入りの麺とハタハタ100%のしょつつるをタレに使用することで、磯の香りが特徴のあっさりした仕上がりとなっています。

当初、男鹿市内の飲食店43店舗での提供でしたが、現在は家庭向けの商品も販売されています。

【あきた麦酒 恵】



県立大学大潟キャンパスで栽培された大麦、県内のビール醸造メーカーが栽培したホップ、和賀山塊の伏流水、総合食品研究センターが二ツ井の桜から採取した酵母を原料とする100%秋田県産のビールです。

ドライでさわやかなのど越しの二条大麦と、軽い苦さがありながらマイルドな六条大麦の2タイプがあります。

方向性



農林水産業や観光産業との連携強化

秋田の強みである豊富な農林水産物をはじめ、歴史や文化、観光などの「地域資源」の活用を図り、食品産業の振興とともに地域の活性化を進めます。

目指す成果（平成25年度末）

食品産業と農林水産業や観光産業との連携を強化し、多様な資源をフル活用しながら、リーディング産業として成長しています。

農商工連携体の育成件数

年15件 計60件（平成22年度～25年度）

主な取組

取組：農商工連携等への積極的な支援

農商工相互の交流や商取引の機会がまだまだ少ないことから、人材や原材料、技術、ノウハウのマッチングを支援し、原料確保体制の確立を図ります。

また、商工団体や農業団体をはじめ、公設試験研究機関、関係機関等の連携を強化することで、全県域にわたる農商工連携の支援体制を確立します。

【取組事項】

- ・あきた農商工応援ファンドの活用による新商品開発と販路拡大
- ・全県域にわたる農商工連携支援ネットワークの構築と連携体の育成

取組：農林水産業や観光と連携した新たなビジネスモデルの構築

「食・農・観」の連携による売れる商品づくりや販路開拓、誘客などを推進するため、それぞれの経営資源や情報・技術などを持ち寄り、創意工夫し有効利用しようとする活動を支援し、連携体への誘導を図ることで新たなビジネスモデルの構築を図ります。

【取組事項】

- ・「食・農・観」のポテンシャルの高い地域での連携組織体の育成
- ・民間組織による飲食店、旅館・ホテルなどの評価システム「秋田版ミシュラン」の検討

方向性



多様な販売チャネルの確保による販路拡大

商談会や物産展等を活用した販売チャネルの拡大や、アンテナショップ機能等の充実、通販市場等への参入などによる「首都圏等への販路拡大」を推進します。

目指す成果（平成25年度末）

県外に積極的に販路を開拓しようとする食品事業者が増加し、販売のネットワークが大きく拡大するとともに、食料品の製造品出荷額も増加しています。

食料品の製造品出荷額

現状（平成20年） 1,011 億円 平成25年 1,200 億円

主な取組

取組：商談会等を活用した多様な販売チャネルの確保支援

商談会や物産展等への出展支援のほか、商品の特性に応じて、大手量販店や百貨店、高級飲食店や外食チェーン、インターネット通販など首都圏等マーケットへの橋渡しを行うなどにより、食品事業者の販路開拓を支援します。

【取組事項】

- ・全国規模の商談会等への食品事業者の出展支援
- ・首都圏等の食品販売関係者の招聘と県内食品事業者への橋渡し
- ・物産や観光情報専門サイトにおける「食」情報の積極的な発信

取組：秋田を売り込む「セル・アキタ」の推進

農林水産物を含む「食」、「物産」、「観光」について、アンテナショップなどで一体的に売り込み、認知度向上と誘客促進につなげます。

また、全国に向けてあらゆる媒体を活用した「食の宝庫 秋田」のアピールを強化するほか、海外での日本食ブームにも対応して、県産食品の輸出戦略を構築します。

【取組事項】

- ・首都圏私鉄グループ等との共同による「秋田フェア」の開催
- ・アンテナショップを活用した新商品等のテスト販売の実施
- ・通販業者等とタイアップした県産品のPR

プロジェクト5: 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大

方向性



東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大

世界経済の注目が高まりつつある東アジア地域を核とする交流を一層促進し、環日本海の交流拠点を目指すとともに、東アジアや欧米などの巨大市場を視野に入れた経済交流とビジネスの拡大により、本県経済の活性化を図ります。

目指す成果（平成25年度末）

各分野での活発な交流により、環日本海の交流拠点としてのウェイトが高まるとともに、秋田港の国際コンテナ航路の維持・開設、シーアンドレール構想の実現に向けた取組により、コンテナ取扱数量は44,000TEUとなっています。

秋田港国際コンテナ取扱数量

現状（平成20年）	30,728TEU	平成25年	44,000TEU
-----------	-----------	-------	-----------

TEUとはコンテナ取扱個数の単位で、20フィートコンテナ1つが1TEU

主な取組

取組：経済、技術、学術等の分野での東アジア交流の活発化

対岸諸国に加え、東アジア全域との交流を目指す「秋田県東アジア交流拠点構想」に基づいて、様々な分野で具体的交流促進を行い、人とモノの活発な往来を目指します。

【取組事項】

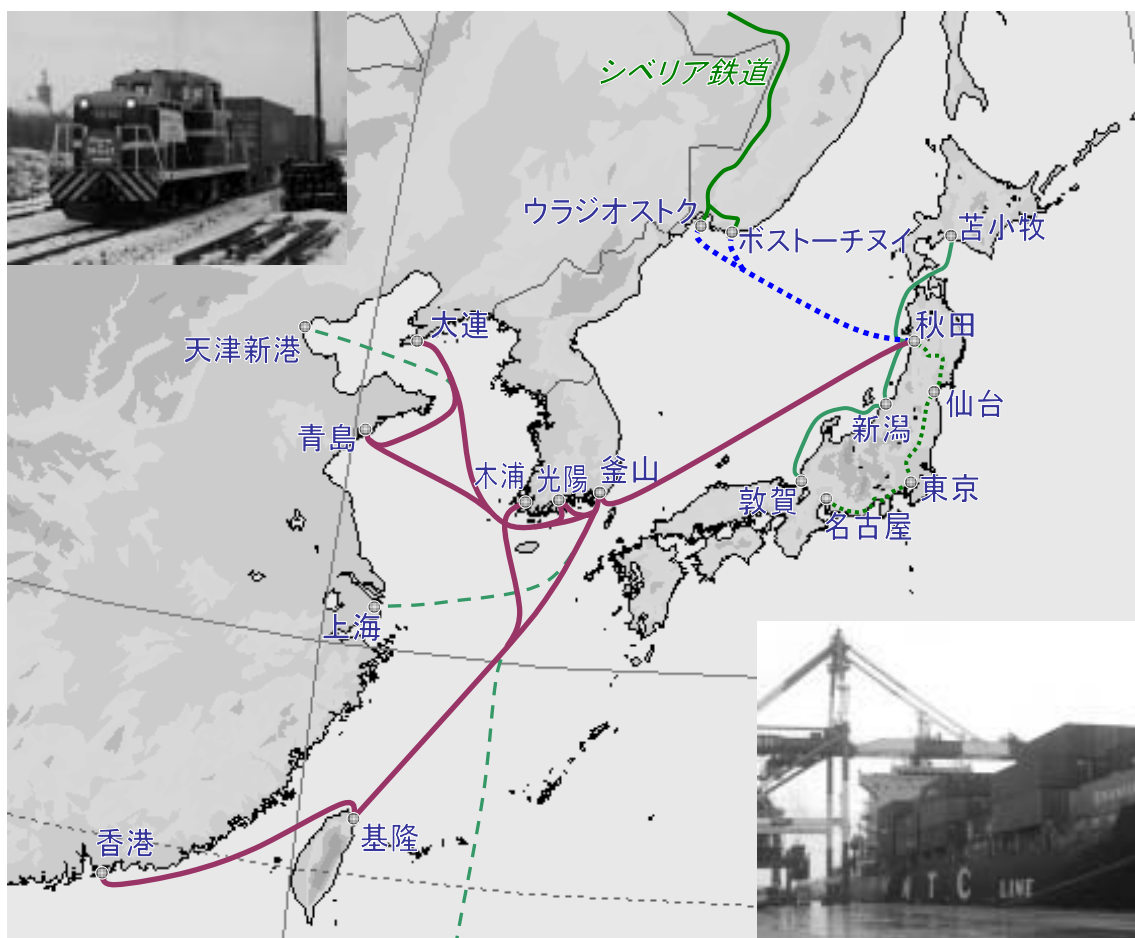
- ・海外との物流ネットワーク及び人的ネットワークの構築
- ・貿易促進のため、商談会、見本市、現地フェア、バイヤー招聘事業などによる新規ビジネスの開拓と県産品の販路拡大
- ・ウラジオストクにおけるビジネスサポートセンター設置
- ・中国等での県産品販売コーナーの設置
- ・(社)秋田県貿易促進協会の充実強化
- ・英、韓国、中国、ロシア語国等と直接交流が可能な職員の確保、育成
- ・本県の得意とする環境・リサイクル、農・林業分野等での官民の技術交流
- ・東アジア諸国の大学、学術研究機関における学術分野での交流推進
- ・国際教養大学における東アジア調査研究センター（仮称）の設立

取組 : シーアンドレール構想推進等による物流ネットワークの構築

国内と海外の貨物需要開拓により構想実現の前提となるコンテナ航路の新規開設や既存航路の維持拡充を図るほか、秋田港の物流機能の充実により国内外を結ぶ物流拠点を目指します。

【取組事項】

- ・ 県内外や海外の荷主企業の開拓と貨物の発掘
- ・ 国際コンテナターミナルの整備やコンテナ航路の拡充など、環日本海地域の物流拠点を狙った秋田港の機能強化
- ・ 主要貨物と見込む製材の輸入や自動車部品などの輸出での航路利用について、大手商社へのトップセールスなどによる「秋田沿海州コンテナ定期航路」の早期開設に向けた取組



方向性



国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進

新たに策定した観光振興プランに基づき、秋田での快適な滞在を求めて旅行者が繰り返し本県を訪れ、交流人口が増えることで、県民や地域社会・経済が元気になる観光の仕組みを構築します。

目指す成果（平成25年度末）

県内各地域における観光への取組が主体的に展開され、本県への来訪者が増加し、県内に宿泊する人や観光に関連する消費が増加しています。

延べ県外宿泊客数

現状（平成20年） 2,141千人 平成25年 2,350千人

県外宿泊客一人当たり観光消費額

現状（平成20年） 38,016円 平成25年 42,000円

主 な 取 組

取組：ビジネスとして継続・発展する観光の育成

温泉や食などに加え、健康増進や運動、地域産業、歴史・文化、伝統行事など多様な分野の活動や対象を取り入れた新たな観光スタイルをデザインするとともに、こうした観光メニューをビジネスとして発展させようとする個人や団体の主体的な取組をサポートします。

【取組事項】

- ・ヘルスツーリズム(健康増進)、ヘリテージツーリズム(歴史・文化遺産の鑑賞)、環境・資源リサイクル産業を対象とした観光などの企画・提案の推進
- ・観光ビジネス()を地域主体で立ち上げ、展開しようとする個人や団体に対して、専門家派遣やコンサルテーションの実施により支援

観光ビジネスの例

観光農園や地産地消レストランなどの運営

史跡めぐりや街歩きなどにおける案内(ガイド)サービスの提供

新たな着地型観光メニュー()の開発や販売

着地型観光メニュー：出発地の大手旅行会社ではなく、到着地(観光地等)で活動する地域の旅行会社等が企画・提供する観光商品

取組 : 観光を担う人・組織と地域の支援

地域における観光振興の主体には、民間の事業者はもちろん、地域の観光団体や住民が組織する NPO 法人等も含まれており、これらの団体活動の原動力となるのが組織を形づくる「人」です。そのような観光に関わる活動の核となる人材の養成や、地域における関係組織のネットワーク化などを推進します。

【取組事項】

- ・ 地域の観光振興の主体（民間事業者、市町村、観光協会、NPO 等）が必要とする人材育成・資質向上のための各種研修事業等の実施
- ・ 教育旅行やグリーン・ツーリズムなどの受入先の連携や情報共有を図り、リピーターの拡充につながる新たな誘客企画の検討や事業化
- ・ 男鹿水族館のリニューアルによる水族館を核とした地域活性化

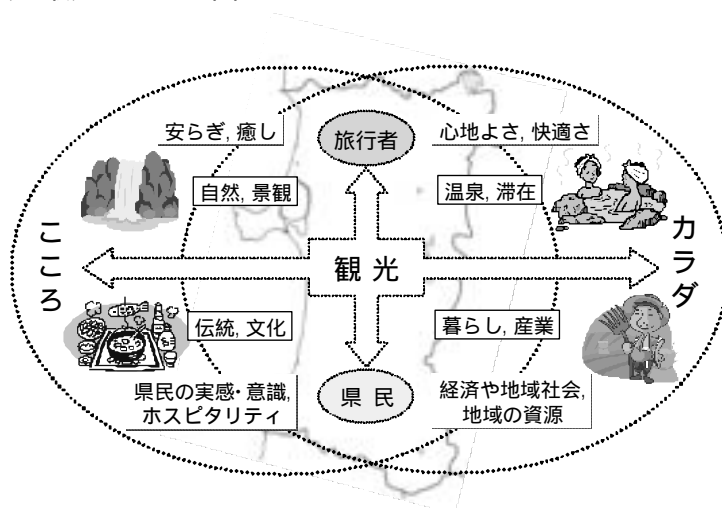
取組 : 日本・東北における「秋田」の認知度の向上

国内では首都圏や仙台市を中心とする人口集積地や、海外では韓国を中心に中国・台湾・香港などを対象として、多様な媒体等を組み合わせた集中的・効率的な情報発信を展開することで、観光地「秋田」の認知度やブランド力を高め、効果的な誘客活動を推進します。

【取組事項】

- ・ 東北新幹線の新青森延伸を契機とした首都圏等からの観光客を本県へ引き込むためのキャンペーン・商談会等を市町村等と協働しながら実施
- ・ 韓国、中国(沿岸部)、台湾、香港など、東アジアからの訪日外国人旅行者を対象とした誘客活動の推進

観光振興の取組イメージ図



方向性



時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成

社会のニーズに対応し、今後成長が期待されるサービス分野のビジネス化や自由な発想によるビジネス展開を重点的に支援するとともに、県外市場への進出をサポートします。

目指す成果（平成25年度末）

少子高齢化対応、健康・福祉、安全・安心、情報、環境など、社会のニーズに対応した分野のサービス業が発展することで、雇用が確保されるほか、地域ブランドの高まり、県民生活のアメニティの向上も図られ、地域経済の活性化につながっています。

主な取組

取組：新たなサービス業のビジネス化支援

“少子高齢化、健康・福祉、安全・安心、情報、環境”をキーワードに、今後成長が期待できるサービス分野のビジネス化を支援します。

新たなサービス分野の例

- ・高齢化社会に対応した、理美容サービス、シニアスポーツ、独居世帯のセキュリティなどのサービス
- ・子どもの預かりや教育などの子育て支援サービス
- ・地理的ハンデを解消する秋田発のコンテンツ産業や情報サービス
- ・環境問題に対応したエコ関連サービス

【取組事項】

- ・地域の課題等に対応するサービス分野のモデル事業への支援
- ・今後伸びていく可能性のあるサービスのビジネス化支援

取組：グローバル市場への進出と人材育成支援

意欲ある事業者のグローバルな事業展開に対して支援するとともに、サービス業の成長のためには、サービス品質の向上が欠かせないことから、実践的なニーズに対応した人材育成への支援を行います。

【取組事項】

- ・県外市場への売込に対する支援
- ・周辺情報の提供と事業展開への相談対応
- ・セミナー、研修会等の開催

方向性



**起業気運の醸成と総合的な
創業サポート**

起業を目指す人のやる気を引き出し、大胆で独創的なアイデアによる創業を促進するとともに、事業展開を経営面、技術面等からサポートします。

目指す成果（平成25年度末）

意欲あふれる起業家が輩出され、多種多様なビジネスが展開し、地域産業社会の活性化が進んでいます。

開業率

現状（平成20年度） 2.9% 平成25年度 3.7%

開業率 = (雇用保険の新規適用事業所数 / 前年度末現在の雇用保険適用事業所数)

主な取組

取組：総合的な起業支援

地域に密着して活動している商工団体とともに、起業に挑戦する人のやる気を引き出し、起業の準備、スタートアップ、初期成長を総合的に支援します。

【取組事項】

- ・ 起業チャレンジ講座の開催
- ・ 起業相談窓口の充実
- ・ 起業支援制度の充実と起業支援情報の提供

取組：若年層を対象とした起業家精神の醸成

ビジネス教育やインターンシップ、成功事例セミナー等により、高校生、大学生や若年層の起業家意識の醸成を図ります。

【取組事項】

- ・ 県内大学によるビジネスカリキュラムの創設
- ・ 高校生、大学生や若年層を対象とした起業セミナーの開催
- ・ 大学生が作成したビジネスプランを基にした短期間ビジネス実践事業の実施
- ・ 高校生、大学生を対象としたビジネスコンテストの開催

横断プロジェクト1 : 企業誘致等による産業集積の促進

秋田の強みを活かした競争力のある企業の誘致を進めるとともに、既誘致済企業の新増設や関連企業の新たな進出を支援することにより、産業集積を促進します。

目指す成果（平成25年度末）

県内企業において生産技術の高度化や生産性向上が図られ、高度・先端技術が要求される次世代自動車・航空機関連産業や環境・エネルギー産業などの集積の促進により、企業の誘致数及び誘致済企業等の増設数年間15件を目指します。

主な取組

取組 : 秋田の強みを活かした競争力のある企業の誘致

各種優遇制度を組み合わせた「あきたリッチプラン」を活用し、市町村等と連携しながら、ターゲットを絞った工場や研究所等の誘致活動を展開し、新たな企業の立地を図ります。

また、既に誘致している企業へのきめ細かいフォローアップにより、規模拡大のための増設や関連企業の進出を進めます。

【取組事項】

- ・次世代自動車や新エネルギーなど成長分野の企業誘致の推進
- ・首都圏等での企業立地セミナーの開催
- ・誘致済企業へのフォローアップの強化

取組 : 企業ニーズの多様化に合わせた工業団地等の整備

新エネルギー関連産業の進展や国内工場の拠点整備など、企業のニーズに沿った大規模工場用地の造成、さらには企業間競争の激化に伴う工場設置期間の短縮などのオーダーメイドにより工業団地を整備します。

【取組事項】

- ・大規模工業団地予定地の環境アセス調査の実施
- ・進出企業の要望に合わせた宅地や基盤整備の推進
- ・工業用水道の整備等による既存工業団地の魅力アップ

横断プロジェクト2:産業人材の育成

県内産業を支える人材を育成するため、企業が求める技能・技術に関する多様化・高度化したニーズに対応した職業訓練を実施します。

また、確かな職業観・勤労観の醸成を図るため、早い段階からのキャリア教育を実施します。

新事業・新産業の創出に必要な企業の技術力や研究開発力を強化するための人材育成に取り組みます。

高等教育機関においては、各校が教育研究機能を高め、それぞれの特色を生かして、本県の産業振興に寄与できる技術系人材を育成するほか、他の教育機関と連携して、小・中・高校の児童・生徒を対象とした、科学技術の次代を担う人材の育成に取り組みます。

目指す成果（平成25年度末）

県内企業では、多様で高度な技能・技術を習得した従業者が増加し、生産性の向上と競争力の強化が進んでいます。

主な取組

取組：職業能力開発の推進

県内産業を支える人材を育成するため、県立技術専門校や認定職業訓練施設等において、新規学卒者等に対する職業訓練や技能労働者の技能の向上、職業能力評価としての技能検定を促進していくほか、求職者の早期就職を支援するための職業能力開発を推進します。

【取組事項】

- ・ 県立技術専門校における新規中・高卒者等に対する普通職業訓練の実施
- ・ 県立技術専門校や認定職業訓練施設における在職者に対する職業訓練の実施
- ・ 民間教育訓練機関等を活用した離職者等に対する委託訓練の実施
- ・ 各職種における技能の向上と水準を確保するための検定の実施

取組 : 公設試験研究機関による企業人材の育成

科学技術を基盤とした新事業・新産業の創出に向け、公設試験研究機関が行う研修や技術指導を通じて、県内企業が技術力や研究開発力向上のために必要とする人材の育成を図ります。

【取組事項】

- ・ 技術レベルの向上や新技術取得に向けて、県内企業を対象とした講習会や受託研修の実施
- ・ 公設試験研究機関の設備利用などにより、研究開発や製造技術等の高度化に寄与する技術指導等の実施

取組 : 次代を担う科学技術系人材の育成

高等教育機関においては、各校が教育研究機能を高め、それぞれの特色を生かして、本県の産業振興に寄与できる技術系人材を育成します。

また、単独あるいは大学コンソーシアムあきたを中心に連携して、小・中・高校の児童・生徒を対象とした授業や実験講座、イベントなどを開催するほか、小学校から高校までの体系的な取組により、理科好きの子どもの裾野を広げ、興味・関心のある子どもの能力を伸ばすための取組を行って、科学技術の次代を担う人材を育成します。

【取組事項】

- ・ 高等教育機関による本県の産業振興に寄与できる技術系人材育成への支援
- ・ 大学コンソーシアムあきたによる高大連携授業、中大連携授業などの実施に対する支援

取組 : 若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進

早い段階からのキャリア教育を実施することにより、確かな職業観・勤労観を醸成します。また、高校生の企業理解度の向上、保護者や教員が県内企業を理解することにより、確かな職業指導の充実を図り、県内企業への定着を目指します。

【取組事項】

- ・ 学校と地元企業等が連携した職場体験など、キャリア教育の充実
- ・ 親子ものづくり教室の開催や中学生向けものづくりガイドブックの作成、小・中・高校の連携による環境ものづくり人材育成事業の実施
- ・ 高校生や保護者、教員を対象とした企業見学会の開催などによる相互理解の促進